



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 茂苅 雅宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	25,714	69.7	98	85.0	114	81.5	81	85.7
2018年3月期第3四半期	15,157	52.6	655		618		564	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.15	
2018年3月期第3四半期	22.27	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	25,693	15,025	58.5
2018年3月期	16,477	8,438	51.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 15,025百万円 2018年3月期 8,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	54.1	120	83.6	130	79.5	90	86.8	3.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	32,269,200 株	2018年3月期	25,350,800 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	1,086 株	2018年3月期	1,037 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	25,701,944 株	2018年3月期3Q	25,349,763 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における二次電池業界は、世界各国の環境規制の強化や新たな産業育成を企図した環境対応車の普及推進から、関連するメーカーにおいては増産体制や新たなサプライチェーンの構築などの対応が活発化しております。

このような市場環境の中、当社といたしましても環境対応車用途製品の販売が増加基調で推移しており、顧客からの増産要請が高まる中で段階的に増産体制の構築を図っております。まず、第一期投資とした原料溶解設備は当第3四半期に完成し、第二期投資として製品生産設備及び工場のインフラ設備の増強、さらに第三期投資として工場建屋及び製品生産設備の増強を決定しております。足下の業績は当第3四半期にかけて環境対応車用途を中心に販売量は増加基調で推移しているものの、期初からの主要なケミカル材料や電力料金の値上げにより大幅に上昇したコスト上昇部分の客先への転嫁には時間を要しました。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前期より、またコバルトは前々年第2四半期より当年第1四半期にかけて上昇を続け、かつ上げ幅も大きく推移した結果、当年第1四半期間では大幅な利益の押し上げ要因となりました。しかしながら長期にわたり上昇を続けていた相場も当年第2四半期から徐々に下落をはじめ、当第3四半期末にかけてはニッケル、コバルトともに急激かつ下げ幅も当年第1四半期の最高値比で約30%の下落となり当第3四半期間においては大きな減益要因となりました。

以上の結果、売上高25,714百万円(前年同四半期比69.7%増)、営業利益98百万円(前年同四半期比85.0%減)、経常利益114百万円(前年同四半期比81.5%減)、四半期純利益は81百万円(前年同四半期比85.7%減)となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で42.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、前年第3四半期より新製品の販売が開始され、前年第4四半期からの四半期ベースでは増加基調で推移し、前年同四半期比で199.2%の増加となりました。
- ・民生用途は、生産設備の一部を環境対応車用途へと転換させた事により、前年同四半期比で8.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で9.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前年同四半期比で14.3%の増加となりました。
- ・民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが受注量が減少しており、前年同四半期比で14.6%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	1,592	1,489	1,307	—
2018年3月期	1,037	1,178	1,320	1,452

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2019年3月期	10,429	8,741	8,089	—
2018年3月期	6,965	7,324	8,059	9,456

※ ニッケル LME(ロンドン金属取引所)月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB(ロンドン発行メタルブリテン誌)月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比9,216百万円増加し、25,693百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が4,260百万円、グループ預け金が1,500百万円、棚卸資産が836百万円、有形固定資産が2,479百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,628百万円増加の10,667百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,743百万円、その他流動負債が1,249百万円増加したことによるものであります。

純資産は、公募及び第三者割当による新株式の発行、四半期純利益の計上等により前事業年度末比6,587百万円増加の15,025百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2018年5月11日に公表いたしました2019年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,108	5,205,946
受取手形及び売掛金	3,109,448	3,376,810
電子記録債権	121,282	147,315
商品及び製品	1,020,960	1,502,993
仕掛品	1,611,171	1,698,340
原材料及び貯蔵品	1,946,563	2,213,674
グループ預け金	2,000,000	3,500,000
その他	609,753	492,890
流動資産合計	11,364,290	18,137,972
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	1,350,785	2,920,931
その他	3,522,514	4,431,724
有形固定資産合計	4,873,299	7,352,656
無形固定資産		
	10,131	7,412
投資その他の資産		
その他	230,034	195,871
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	229,583	195,420
固定資産合計	5,113,013	7,555,488
資産合計	16,477,303	25,693,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,131	4,928,080
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	92,131	30,139
引当金	127,006	73,904
その他	1,761,628	3,011,192
流動負債合計	5,464,897	8,343,316
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,250,000
引当金	—	18,308
その他	173,899	55,931
固定負債合計	2,573,899	2,324,239
負債合計	8,038,797	10,667,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,779,021	9,034,294
資本剰余金	3,286,500	6,541,773
利益剰余金	△644,266	△563,252
自己株式	△2,015	△2,077
株主資本合計	8,419,239	15,010,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,267	15,167
評価・換算差額等合計	19,267	15,167
純資産合計	8,438,506	15,025,905
負債純資産合計	16,477,303	25,693,461

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	15,157,411	25,714,962
売上原価	13,412,650	24,320,800
売上総利益	1,744,761	1,394,161
販売費及び一般管理費	1,089,581	1,295,689
営業利益	655,180	98,472
営業外収益		
為替差益	—	36,679
その他	7,309	15,669
営業外収益合計	7,309	52,349
営業外費用		
支払利息	18,627	15,851
為替差損	17,214	—
株式交付費	—	11,464
その他	8,379	9,311
営業外費用合計	44,222	36,627
経常利益	618,267	114,193
特別利益		
固定資産売却益	77	—
補助金収入	505	—
受取保険金	—	4,676
特別利益合計	582	4,676
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	848	6,201
固定資産圧縮損	—	3,766
特別損失合計	869	9,967
税引前四半期純利益	617,981	108,902
法人税、住民税及び事業税	53,459	5,715
法人税等調整額	△110	22,173
法人税等合計	53,349	27,888
四半期純利益	564,631	81,014

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年12月18日付で、公募増資及び住友化学株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が3,255,273千円、資本準備金が3,255,273千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が9,034,294千円、資本準備金が6,541,773千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。